

参考資料

平成25年度当初予算案における主要な施策

部 局 名
県 土 整 備 部

新規事業及び重要事業総括表

I 総 額

【一般会計】

区分	平成25年度	平成24年度	伸び率
予算総額	86,644,227千円	86,689,875千円	△0.1%
一般会計構成比	5.2%	5.2%	—

【埼玉県用地事業特別会計】

予算総額	1,901,864千円	2,147,764千円	△11.4%
------	-------------	-------------	--------

【参考 公共事業の予算額】

(単位 千円)

事業名	平成25年度予算	平成24年度予算	増 減	伸び率
道路	33,191,918	33,345,147	△153,229	△0.5%
補助	11,561,000	12,044,000	△483,000	△4.0%
単独	21,630,918	21,301,147	329,771	1.5%
街路	4,051,766	4,920,118	△868,352	△17.6%
補助	2,478,500	3,129,900	△651,400	△20.8%
単独	1,573,266	1,790,218	△216,952	△12.1%
道路街路小計	37,243,684	38,265,265	△1,021,581	△2.7%
補助	14,039,500	15,173,900	△1,134,400	△7.5%
単独	23,204,184	23,091,365	112,819	△0.5%
河川	17,118,930	17,064,514	54,416	0.3%
補助	8,251,750	9,220,950	△969,200	△10.5%
単独	8,867,180	7,843,564	1,023,616	13.1%
合 計	54,362,614	55,329,779	△967,165	△1.7%

直轄負担金	22,211,418	20,726,267	1,485,151	7.2%
道路	12,653,000	12,050,000	603,000	5.0%
河川	9,558,418	8,676,267	882,151	10.2%
公共総合計	76,574,032	76,056,046	517,986	0.7%
道路合計	49,896,684	50,315,265	△418,581	△0.8%
河川合計	26,677,348	25,740,781	936,567	3.6%

II 主な新規事業および重要施策

(単位 千円)

1 安心安全を実現し災害に強い県土づくり

災害に強い県土づくり

P 1	橋りょう耐震補強の実施【道路環境課】	1, 447, 000
P 2	一部新規 ゲリラ豪雨対策の推進【河川砂防課】	2, 364, 429
P 3	新規 命をつなぐ川の消火基地づくりの推進【河川砂防課】	80, 000

暮らしの安心安全を実現する県土づくり

P 4	高次医療アクセス性を高める道路の整備の推進【道路街路課】	3, 018, 200
P 5	交差点安心・安全39プラン【道路環境課】	2, 086, 180
P 7	一部新規 通学路の歩道整備の推進～たまり空間の整備～【道路環境課】	2, 679, 300
P 9	新規 自転車すいすい55プランの推進【道路環境課】	290, 960

2 首都圏を支える県土づくり

成長戦略を支える社会資本の整備

P 1 0	威力倍増！幹線道路ネットワークの構築【道路街路課】	7, 253, 320
P 1 1	圏央道インターチェンジへのアクセス道路の整備の推進【道路街路課】	2, 039, 720

既存インフラの老朽化対策による社会資本の整備

P 1 2	橋りょうの計画的な維持補修・更新【道路環境課】	4, 759, 350
P 1 3	道路照明灯のLED化の推進【道路環境課】	250, 000
P 1 4	排水機場の計画的な維持補修・更新【河川砂防課】	1, 470, 080

3 豊かな暮らしを実現する県土づくり

P 1 5	川のまるごと再生の推進【水辺再生課】	2, 800, 000
-------	--------------------	-------------

橋りょうの耐震補強の実施

担当 道路環境課 防災担当
内線 5107

1 背景・目的

平成7年1月17日に発生した阪神・淡路大震災では、昭和55年よりも古い基準で設計された多くの橋りょうで橋脚の損傷や橋桁の落下などが発生し、甚大な被害をもたらすとともに、復旧に莫大な費用と長い期間を要した。

また、平成23年3月11日の東日本大震災では、救助活動や支援物資の輸送などにあたり、緊急輸送道路の重要性が改めて認識された。

首都直下地震など大規模地震の発生が予想される中、本県においても、地震被害を軽減させるため速やかに橋りょうの耐震補強を行う。

2 事業の概要

緊急輸送道路の橋りょう（132橋）について、平成27年までに耐震化を実施する。

具体的な工事内容としては、橋桁を支える橋脚の損傷や倒壊を防ぐため、橋脚補強や、橋桁の落下を防ぐため、落橋防止装置を設置する。



阪神・淡路大震災での損傷事例



橋脚補強（鉄筋コンクリート巻立て）の例



落橋防止装置（チェーン）の例

3 予算額 1,447,000千円

橋りょう修繕費など2事業

足立越谷線（元荒川橋／越谷市）など26橋

ゲリラ豪雨対策の推進

担当 河川砂防課 荒川中流・小山川流域担当
内線 5135

1 背景・目的

近年、全国的に局地的豪雨いわゆるゲリラ豪雨による被害が多発している。

本県においても、平成21年8月に時間雨量94ミリという豪雨が発生し、川口市を中心に879棟の床上、床下浸水被害が発生するなど被害が多発している。

そこで、流域全体でゲリラ豪雨対策に取り組み浸水被害の軽減を図ることで、県民が安心安全に暮らせる基盤を構築する。

2 事業の概要

(1) 河川整備の推進

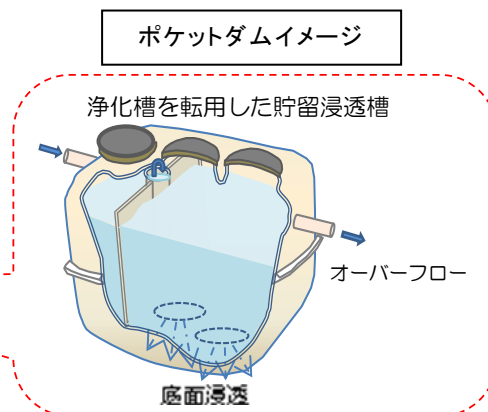
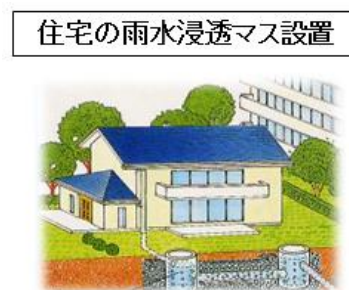
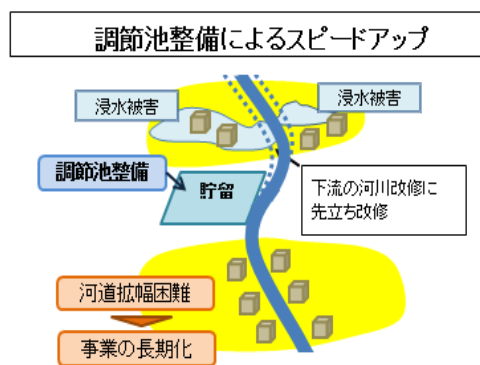
河川の上流域で発生している浸水被害の早期軽減を図るため、調節池を先行して整備し上流の河川改修をスピードアップする。

また、市町村が事業を推進している公共下水道（雨水）の受け皿となる河川整備を重点的に推進する。

(2) 雨水の貯留浸透対策（ポケットダム）の推進

河川への雨水流出を抑制するため、流域対策として住宅の敷地に雨水浸透マスを設置する。

また、平成25年度から新たに、下水道への接続により不用となった浄化槽を転用し、貯留浸透槽として活用を図る。



3 予算額 2,364,429千円
社会資本整備総合交付金(河川)事業費など 5事業

命をつなぐ川の消火基地づくりの推進

担当 河川砂防課 中川・綾瀬川流域担当
内線 5 1 3 8

1 背景・目的

阪神・淡路大震災では、水道管が破断したため、消火栓が使用不能となり、河川水を土嚢や瓦礫等でせき止めて消火用水として取水した。

本県でも、大震災によって水道管が破断し、消火栓が使用できなくなる事態が想定される。

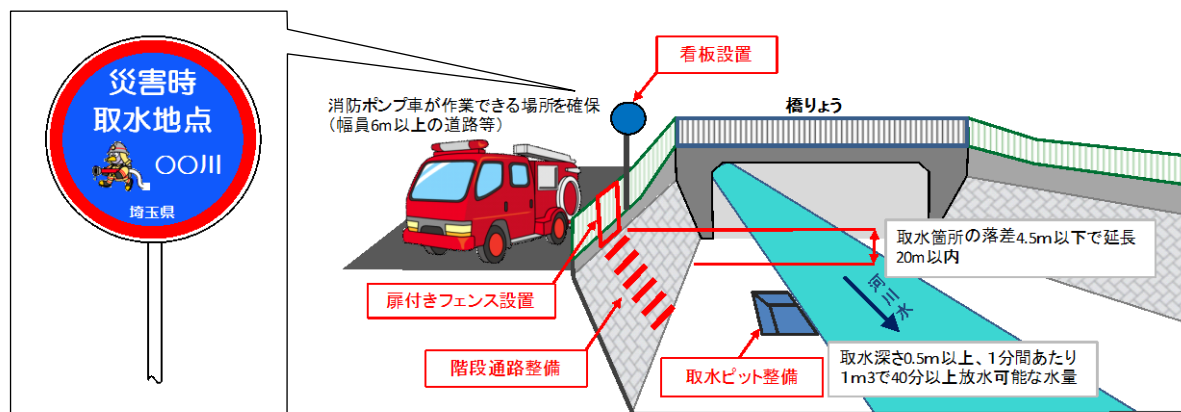
そこで、密集市街地を流れる都市河川において、災害時の消防水利として「川の消火基地」を整備する。

2 事業の概要

消防ポンプ車が接近できる河道に、扉付きフェンス、階段通路、取水ピットを整備し、看板で位置を明示する。

地震被害想定調査では、県南部における火災被害が突出しており、県南部を流れる14河川を対象に川の消火基地づくりを進める。

平成27年度までの3年間で約100箇所の整備を予定しており、国も直轄河川で同時施工することで、県南部における市街地の約75%に河川水の送水が可能となる。



扉付きフェンス設置



階段通路整備

3 予算額 80,000千円
伝右川など9河川35箇所

高次医療施設へのアクセス性を高める道路の整備の推進

担当 道路街路課 国道・県道・橋りょう・街路担当 内線 5074
 道路環境課 交通安全施設整備担当 内線 5097

1 背景・目的

高次医療施設へのアクセス性を高める道路整備を推進し、搬送時間の短縮を図り、安心・安全な県民生活の実現を目指す。

2 事業の概要

県土をネットワークする幹線道路整備、交差点の改良等の総合的な交通渋滞対策を推進し、概ね5年（平成21年度～平成25年度）で第三次救急医療施設※に30分以内で到達可能なエリアを広げる。

エリア内の人口を約590万人から約630万人程度（カバー率では84パーセントを89パーセント）に増加させることを目指す。

3 予算額 3,018,200千円

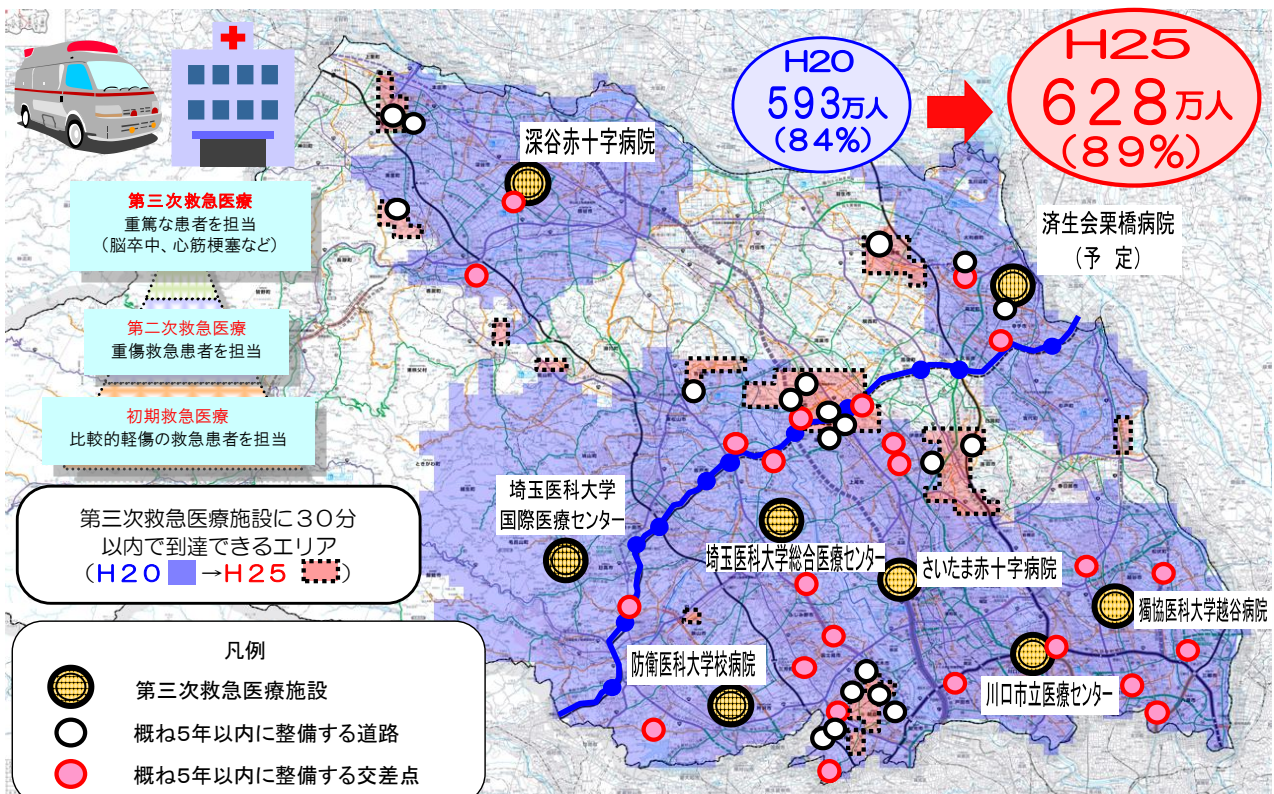
(1) バイパスの整備や道路の拡幅などの道路改築

社会資本整備総合交付金（改築）事業費など6事業 2,541,300千円
 国道254号和光富士見バイパスなど 9箇所

(2) 右折帯などの交差点改良

交差点整備費など3事業 476,900千円
 県道練馬所沢線など 11箇所

4 事業箇所等



交差点安心・安全^{サンキュー}39プラン

担当 道路環境課 交通安全施設整備担当
内線 5097

1 背景・目的

本県では、交通事故の約6割が交差点及びその付近で発生するとともに、右折帯のない交差点で多くの交通渋滞が発生している。

これまで、「交差点スピードアップ100プラン（H17～H19）」、「交差点スムーズ55作戦（H20～H22）」などに基づいて重点的に交差点整備に取り組んできた結果、整備箇所では交通事故が約1～3割、最大渋滞長が約5～7割減少する整備効果があった。

こうしたことから、平成23年度に策定した「交差点安心・安全39プラン」を基に重点的かつスピード感をもって交差点整備に取り組んでいく。

2 事業の概要

交差点安心・安全39プランでは道路利用者（バス会社等）などの意見を踏まえ、最大渋滞長100m以上の交差点や5年間で10件以上の事故が発生している交差点など39箇所を選定し、平成23年度から平成25年度の3か年で整備するものである。

平成25年度は、22か所を整備する。

○整備前、整備後の状況（県道三芳富士見線（三芳町））



整備前



整備後

3 予算額 2,086,180千円

交差点整備費など3事業

4 代表箇所（県道行田蓮田線、鴻巣市笠原地内 笠原郵便局交差点の整備）

県道行田蓮田線と県道加須鴻巣線が交差する笠原郵便局交差点は、交通量が非常に多いものの右折レーンがなく歩道もない状況である。

特に朝夕の通勤通学時間帯には渋滞が発生し、鴻巣市立笠原小学校へ通う通学児童生徒も歩道がなく危険なことから、地元からも一日も早い交差点整備が要望されている。

このため、交差点を整備し、右折レーンと歩道を設置し、交通渋滞の緩和と交通安全の向上を図るものである。

平成25年度は用地買収及び工事を実施する。

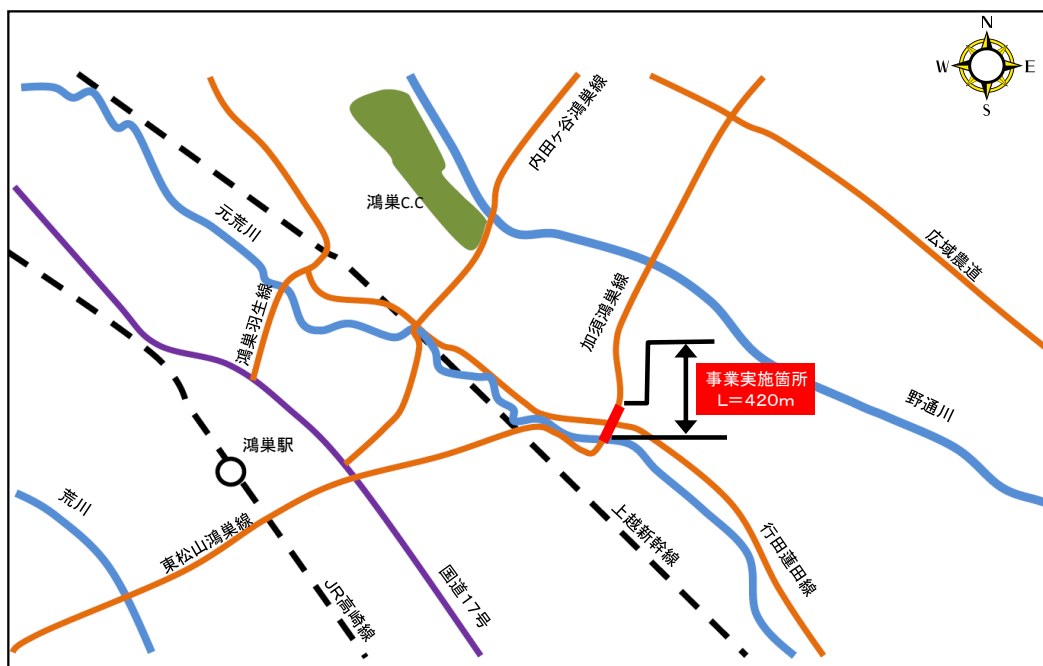
（事業概要）

延 長 L = 420 m

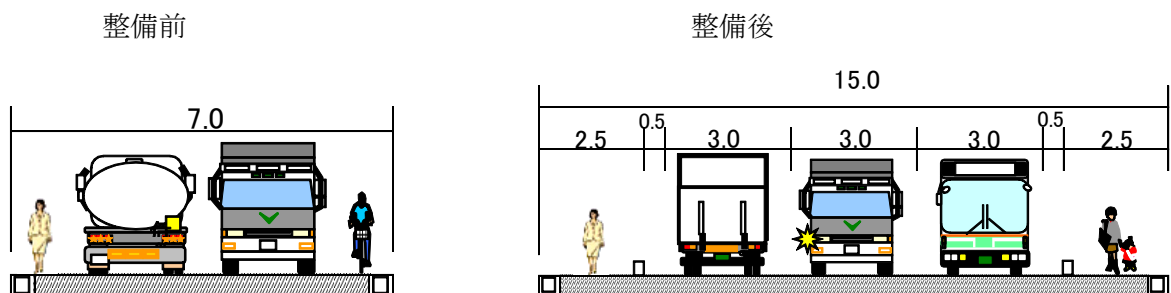
事業年度 平成18年度～平成25年度

全体事業費 約7億円

【位置図】



【標準横断面】



通学路の歩道整備の推進 ～たまり空間の整備～

担当 道路環境課 交通安全施設整備担当
交通事故緊急対策担当

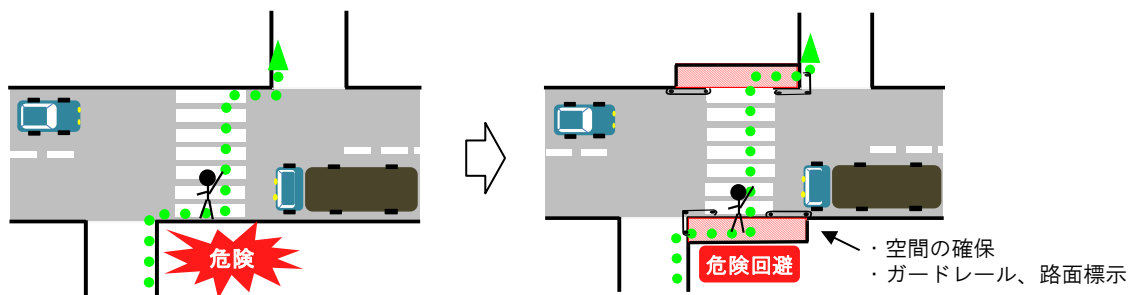
内線 5097

1 背景・目的

本県における平成24年の交通事故死者数は200人（全国ワースト2位）を数え、依然として高い水準にあり交通安全対策の推進は喫緊の課題である。

特に、通学路に指定されているものの歩道が未整備な箇所では、通学児童生徒が危険な状況に置かれているため、通学路の歩道整備を引き続き優先的に進めていく。

平成25年度においては、通学路の歩道整備をさらに推進するため、安心して信号待ちができるようスポット的に歩道を整備する「通学路のたまり空間整備」もあわせて行い、安全対策のスピードアップを図る。



「通学路のたまり空間整備」のイメージ

2 事業の概要

歩道整備については、通学児童生徒の安全のため通学路を重点的に整備するとともに、交差点部などで安全に滞留できる場所を確保するスポット的な整備を行う。

○整備前、整備後の状況（県道行田蓮田線（鴻巣市））



整備前



整備後

3 予算額 2,679,300千円

自転車歩行者道整備費など3事業

4 代表箇所（県道さいたま鳩ヶ谷線 川口市桜町地内）

県道さいたま鳩ヶ谷線は、さいたま市と川口市（旧鳩ヶ谷市）を結ぶ幹線道路で、日光御成街道として古くから人の往来が多く現在も交通量の多い路線である。

また、当該箇所は通学路に指定されているが、歩道が未整備のため通学児童は危険な状況に置かれている。

このため、歩道整備を行うことにより、通学児童や歩行者などの安全の確保を図るものである。平成25年度は用地買収及び工事を実施する。

（事業概要）＜桜町北工区＞

延 長 L = 270 m

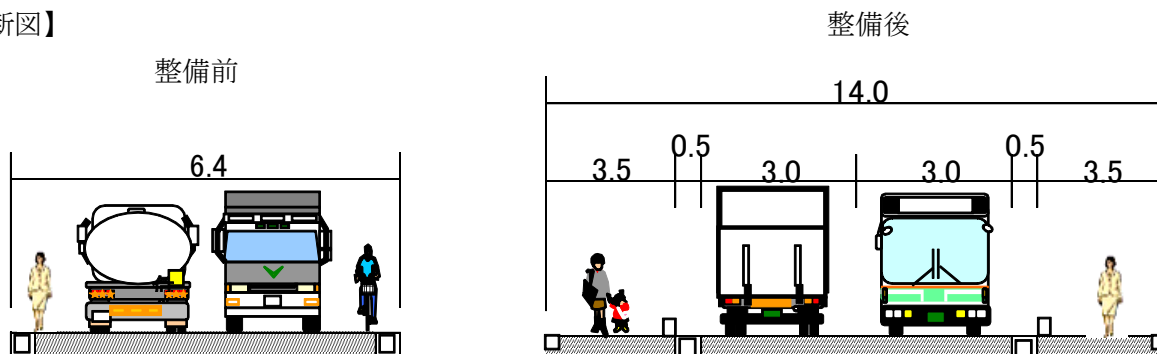
事業年度 平成8年度～平成25年度

全体事業費 約20億円

【位置図】



【標準横断面図】



自転車すいすい55プランの推進

担当 道路環境課 交通事故緊急対策担当
内線 5098

1 背景・目的

県内では、人身事故における自転車事故の割合が増加しており、歩行者と自転車が接触する事故件数は10年前と比較して約1.4倍に増加している。

こうした中、駅前など通勤・通学の利用者が多い道路においては、歩行者、自転車が混在しており、また、郊外部では、自動車の走行速度が速く、自転車が車道を通行するのは危険な状況となっている。

そこで、自転車レーンの設置や歩道内で自転車の通行位置を明示するなど、自転車や歩行者の安全安心を確保する「自転車すいすい55プラン」に取り組んでいく。

2 事業の概要

駅周辺など「まちなか」において、車道左側に安全な自転車通行空間を確保する「まちなか安心自転車レーン」の整備とともに、郊外部の自動車速度が速い道路において、歩道内の自転車が通行する位置を明示する整備を合わせて進める。

平成25年度から3か年で、55箇所35kmの安全な自転車通行空間を整備し、県内の広域的な自転車の安全確保に取り組んでいく。

3 予算額 290,960千円

自転車レーンの整備

歩道内における自転車、歩行者の通行位置の明示



自転車レーン（整備イメージ）



歩道内における自転車、歩行者の通行位置の明示

威力倍增！幹線道路ネットワークの構築

担当 道路街路課 国道・県道・橋りょう・街路担当
内線 5074

1 背景・目的

道路は未接続箇所を解消し、ネットワーク化してこそ、その最大の威力を発揮することが可能となる。

また、災害時においては、一つの道路が被災してもほかの道路で代替ルートを確保することが必要となる。

そのため、未接続箇所の解消や機能拡充により、道路の持つポテンシャルをフルに発揮し、安心・安全で元気な県土づくりを実現させるものである。

2 事業の概要

幹線道路ネットワークを構築するため、幹線道路の未接続箇所の解消や、暫定2車線で整備済の区間の4車線化など、10路線10箇所について、重点的に整備を推進する。

3 予算額 7,253,320千円

社会資本整備総合交付金(改築)事業費など8事業
国道125号行田バイパスなど10箇所

4 事業箇所等



① 行田市内の整備状況



② 行田大橋の整備状況



圏央道インターチェンジへのアクセス道路などの整備

担当 道路街路課 国道・県道・橋りょう・街路担当
内線 5074

1 背景・目的

圏央道の開通により、本県が広域的な高速道路ネットワークの要衝となることから、インターチェンジ周辺では産業立地の優位性が高まり、産業の集積を進める絶好のチャンスとなる。

このチャンスをフルに活用するため、圏央道へのアクセス性を高める道路整備を重点的かつ計画的に進める。

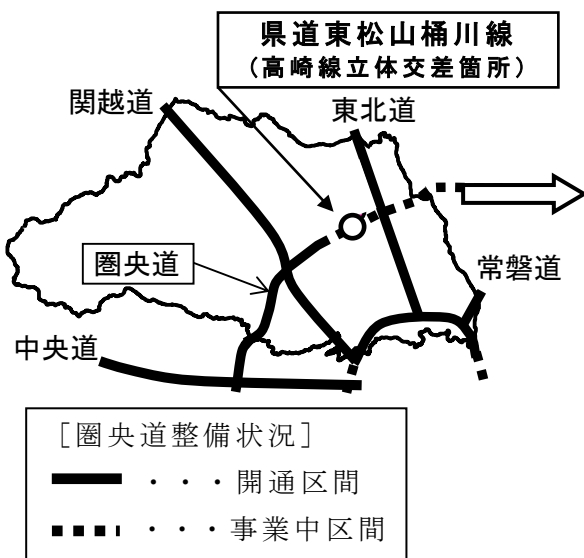
2 事業の概要

産業集積が進む圏央道周辺の交通の利便性を高めるとともに、圏央道県内全線開通の波及効果を県内全域に行き渡らせるため、圏央道から概ね10kmの範囲で、圏央道へのアクセス強化に資する関連道路16路線19箇所について、重点的に整備を推進する。

3 予算額 2,039,720千円

社会資本整備総合交付金(改築)事業費など2事業 県道東松山桶川線など2箇所

4 事業箇所等

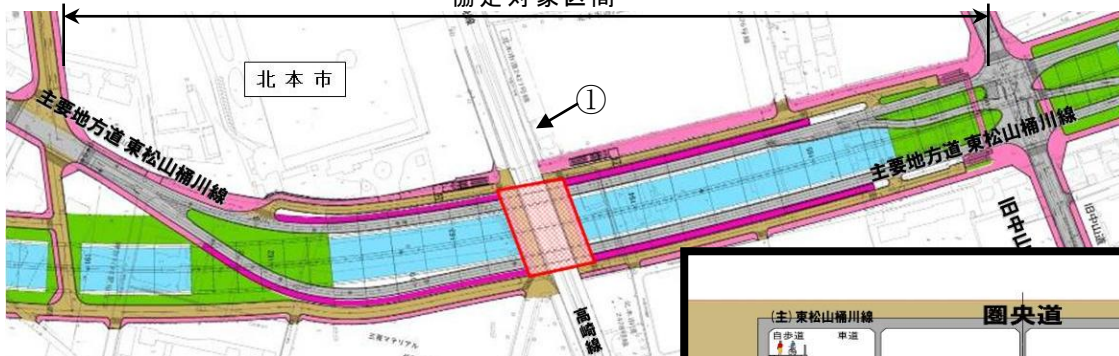


【整備状況・上空から高崎線西側を望む】

(①高崎線立体交差箇所)



協定対象区間



橋りょうの計画的な修繕・更新

担当	道路街路課	橋りょう担当
内線	5068	
担当	道路環境課	防災担当
内線	5107	

1 背景・目的

県が管理する橋りょうの多くが高度経済成長期に建設されており、今後、一斉に大規模修繕や更新の時期を迎え、修繕・更新費の急速な増加が見込まれる。

そこで、これまでの「事後保全型」の管理手法から「予防保全型」の管理手法へ転換し、修繕により橋りょうの長寿命化を図るとともに損傷の著しい橋りょう等の架換えを計画的に行うことで将来にわたる修繕・更新コストの最小化を図る。

2 事業の概要

橋りょうの劣化の進行状況を常に把握し、安全性を確保するため、平成17年度から定期的に点検を行っている。

この点検結果に基づき、劣化の進行を予測し、傷みの小さい段階から早めの修繕を行うことで橋りょうの長寿命化を図るとともに、損傷の著しい老朽化した橋りょう、耐震補強が困難な橋りょう等の架換えを計画的に推進し、安全性の確保を図る。

3 予算額 4,759,350千円

計画的な修繕による施設の長寿命化

地方特定道路（維持）整備費など3事業 2,581,000千円

県道美土里町新堀線（竈原陸橋）など82箇所

更新年度の平準化のための計画的な架換え

社会資本整備総合交付金（改築）事業費など6事業 2,178,350千円

県道伊勢崎深谷線（上武大橋）など19箇所

4 事業箇所等



（修繕 橋りょう全景）



（修繕 桁の劣化）

県道美土里町新堀線（竈原陸橋）



（架換え）

県道伊勢崎深谷線（上武大橋）

道路照明灯のLED化の推進

担当 道路環境課 交通事故緊急対策担当
内線 5098

1 背景・目的

東日本大震災を契機とし、ひっ迫した電力需給に対応するため、道路照明灯についても省電力化が求められている。

一方、県管理道路には、道路照明灯が約30,000基設置されており、著しく老朽化した道路照明灯の倒壊による事故を未然に防ぐためにも、順次更新していく必要がある。

このため、消費電力の少ないLED灯への転換を進めるとともに、老朽化した道路照明灯の更新を順次進め、安全性の向上を図ることを目的とする。

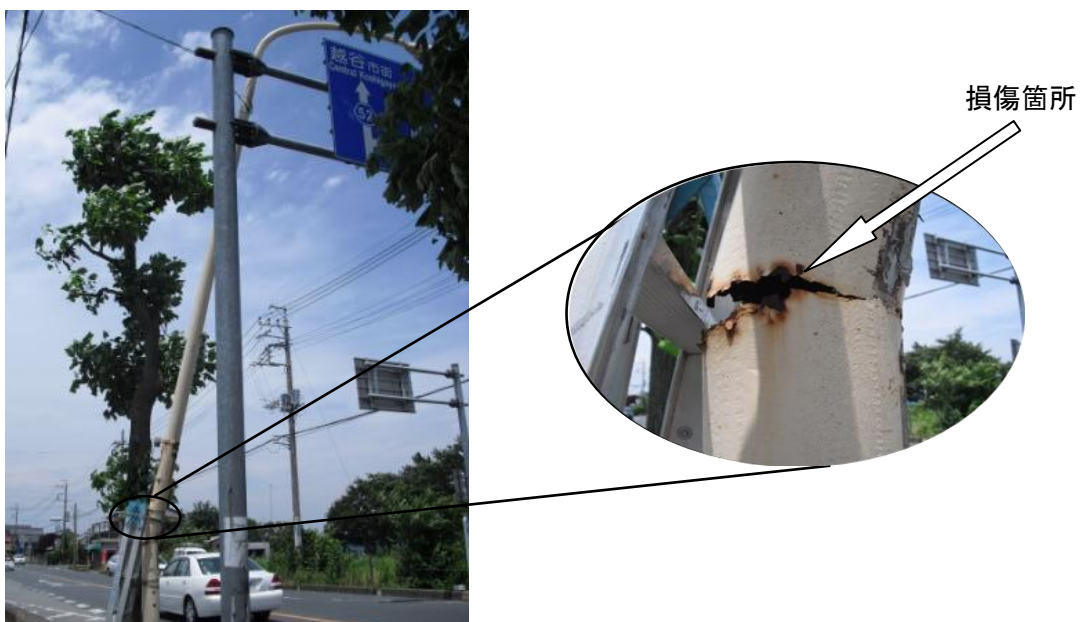
2 事業の概要

緊急輸送道路の老朽化した道路照明灯約1,400基について、LED灯への転換を優先的に進めていく。

3 予算額 250,000千円

道路安全施設費

道路照明灯のLED化 310基



埼玉県管理道路における道路照明灯の損傷

排水機場の計画的な維持補修・更新

担当 河川砂防課 河川設備担当
内線 5 1 2 8

1 背景・目的

埼玉県には自然排水が困難な河川が多く、内水を強制的に排水する排水機場の整備を進めてきた。その多くが人口の集中する県南部にあり、災害時に周辺地域に与える影響が大きいため、確実に機能することが要求される。

2 事業の概要

初期に建設された排水機場は老朽化が進み、更新の時期を迎えている。排水機場の延命化、計画的な更新、ライフサイクルコストを最小とするため、「埼玉県排水機場維持管理計画検討委員会」を設置した。委員会の提言に基づき、内水排水機場では、機器が故障する前に定期的に部品を交換する予防保全、調節池付排水機場では、必要の都度、修繕を行う事後保全を導入した。そこで、計画的な更新事業を実施している。平成25年度は、笹目川排水機場、大場川下流排水機場、圀川排水機場のポンプ設備更新工事を行う。

3 予算額 1,470,080千円

- | | |
|-------------------|-----------|
| (1) 特定構造物改築事業費 | 778,900千円 |
| 圀川排水機場のポンプ設備更新工事等 | |
| (2) 排水機場等維持修繕費 | 691,180千円 |
| 県内45排水機場等の保守点検、修繕 | |

4 代表箇所 (圀川・圀川排水機場／八潮市)

(事業概要)

排水能力 40 m³/s
事業年度 平成24年度～平成28年度
平成25年度事業 2号ポンプ設備更新工事

【位置図】



【対象機器】



川のまるごと再生の推進

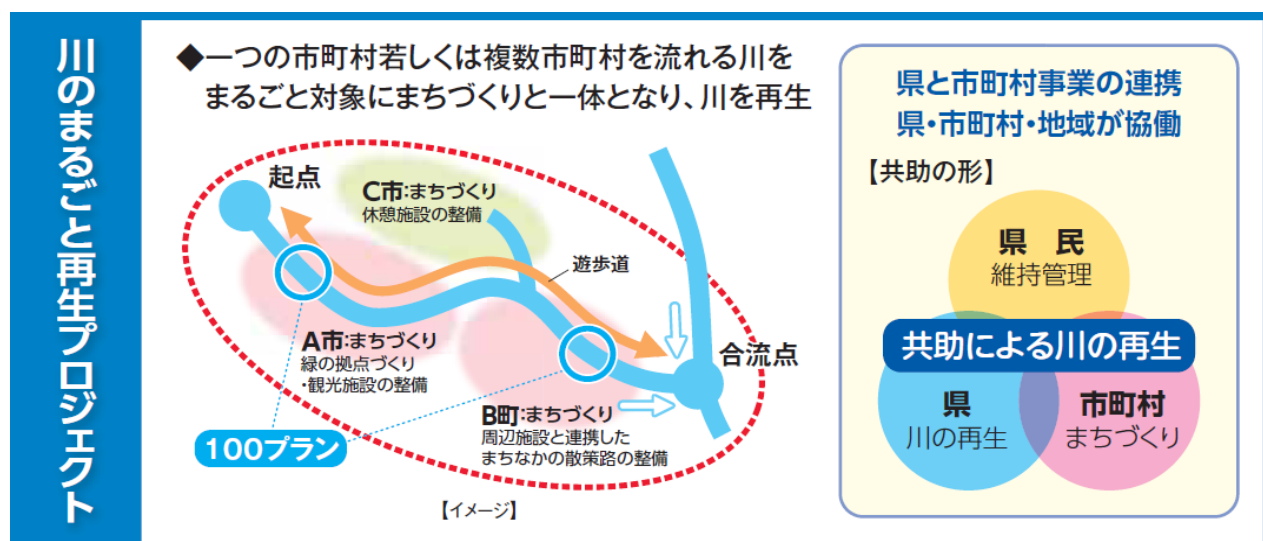
担当 水辺再生課 水辺再生事業担当
内線 5 1 1 3

1 背景・目的

県では、「川の再生」のリーディング事業として、平成20年度から4年間で県内100か所の川の再生に取り組む「水辺再生100プラン」を実施してきた。計画づくりから地域住民や河川愛護団体、地元市町村等と協働し、水質の改善や遊歩道の整備などに取り組んだことにより、県内各地で河川の美化活動などの地域活動が芽生え、川の再生のムーブメントが広がり始めたところである。

そこで、平成24年度からは、これまでのスポット的な水辺再生からステップアップし、まちづくりと一体となって線や面に広がりをもつ「川のまるごと再生プロジェクト」に取り組んでいる。これにより、県民誰もが川に愛着を持ち、ふるさとを実感できる「川の国 埼玉」の実現を目指す。

【プロジェクトの概要】



川のまるごと再生プロジェクトへのステップアップのポイント

- ① スポット的な水辺再生から一本の川を上流から下流まで **まるごと再生へ**
- ② 市町村の **まちづくりと連携**して面的な広がりを
- ③ 川や地域の特性に応じた **再生テーマ**を決める

2 事業の概要

(1) 川のまるごと再生プロジェクトの推進

このプロジェクトでは、一つの市町村若しくは複数市町村を流れる川をまるごと対象に市町村が実施するまちづくりと一体となって川を再生していく。

平成25年度は、新たに市町村提案※の中から4河川で事業に着手する。県土整備部としては、平成24年度に着手した6河川と合わせ、計10河川で事業を推進する。

また、新たに着手する河川では川の再生を広く県民にPRするとともに、地域の機運を高めるため、河川ごとに着工イベントなどを行う。

※市町村提案状況

「川のまるごと再生プロジェクト」を地域と県が協働で実施する提案を市町村から募集

①受付期間：平成24年5月29日～平成24年7月5日

②提案内容：市町村の取組、県に実施してほしい取組、市町村が地域と連携した維持管理や利活用に向けた取組の概要等

③提案件数：12提案（8河川、4農業用水）、13市町

(2) 全庁をあげた取組

農林部においても7つの農業用水で「川のまるごと再生プロジェクト」を推進する。また、環境部では、一定のエリアで集中的に単独処理浄化槽等から合併処理浄化槽への転換を促進する「重点転換地区提案事業」補助を引き続き実施するなど、関係部局が連携し、総力をあげて「川の再生」に取り組む。

3 予算額 2,800,000千円

川のまるごと再生プロジェクト推進費

・事業箇所数 10河川

平成24年度着手箇所（6河川）

黒目川（新座市、朝霞市）

入間川（狭山市、川越市）

都幾川（ときがわ町、東松山市）

元小山川（本庄市）

大落古利根川（杉戸町・宮代町、春日部市、松伏町）

笹目川（戸田市）

平成25年度着手箇所（4河川）

忍川・さきたま調節池・酒巻導水路（行田市）

高麗川（坂戸市、日高市）

越辺川（毛呂山町、越生町）

槻川（嵐山町、小川町）

※上記の他、農林部が所管する川のまるごと再生プロジェクト（農業用水）推進事業に関連して福川（熊谷市）で実施

・着工イベントや川の再生懇談会の開催

4 代表箇所（忍川・さきたま調節池・酒巻導水路／行田市）

忍川は、埼玉県の北東部に位置し、熊谷市内から行田市の中心部を流れて元荒川に合流する一級河川である。プロジェクトは、行田市内において忍川（延長約9 km）と忍川に接続するさきたま調節池（延長約5 km）、農林部が実施する酒巻導水路（延長約6 km）をあわせ、2つの部局が連携して合計約20 kmの川を対象にまるごと再生を実施する。

行田市には水辺再生100プランで整備した親水空間やさきたま古墳、のぼうの城で知られる忍城址などの地域資源が川周辺に点在している。

行田市はこれらの地域資源の周辺を散策するルート整備を行うとともに、レンタサイクルなどを活用した観光振興を行うこととしている。

また、公共下水道の整備や合併処理浄化槽への転換促進による水質の改善にも取り組む。

そこで、県では、川沿いの連続した遊歩道や親水施設を整備し、市が取り組む地域資源の周遊ルートとつなげることで川とまちの人の流れをつくり、川の再生を面的に広げていく。

平成25年度は、市や地域住民等からなる検討会を立ち上げ、計画づくりを行うとともに、計画がまとまった区間から工事に着手する。

（事業概要）

- 延 長 L = 19.89 km（農林部所管の酒巻導水路を含む）
- 事業年度 平成25年度から平成27年度まで
- 25年度事業 測量・設計、護岸整備



【位置図】



【現在の忍川】



【整備後の忍川（イメージ）】